法人設立手続オンライン・ワンストップ化検討会（第4回）

（開催要領）

1. 日 時：平成29年11月28日（火）15:30～17:40
2. 場 所：中央合同庁舎8号館5階共用会議室c
3. 出席者：

大久保 幸世	ビズシード株式会社	代表取締役社長
大杉 謙一	中央大学法科大学院	教授
関 聡司	新経済連盟	事務局長
朽原 克彦	日本商工会議所	理事
原 英史	株式会社政策工房	代表取締役
根本 勝則	日本経済団体連合会	常務理事
宮内 宏	宮内・水町IT法律事務所	パートナー
村上 文洋	株式会社三菱総合研究所	主席研究員

佐藤 彰広 株式会社アシスト課長
大坪 直彰 全国銀行協会コンプライアンス部長
大坂 元一 全国銀行協会コンプライアンス部金融犯罪対策室室長

（議事次第）

1. 開 会
2. 定款認証の合理化について
3. 登記処理の時間短縮について
4. 法人口座開設手続きのオンライン化について
5. 閉 会

（配布資料）

- 資料1：事務局提出資料（構造改革徹底推進会合における議論）
資料2：事務局提出資料（定款認証の合理化）
資料3：事務局提出資料（処理時間の短縮化）
資料4：事務局提出資料（法人口座開設手続きのオンライン化）
参考資料1：法務省提出資料

○川村日本経済再生総合事務局参事官 それでは、ただいまから「法人設立手続オンライン・ワンストップ化検討会」第4回を開催させていただきます。

本日は、御多忙の中、御参集いただきましてまことにありがとうございます。

本日は、有識者として株式会社アシストの佐藤様にお越しいただいております。

なお、根本委員におかれましては、本日は15時50分ごろからの御出席となるというよう
にお伺いしております。原委員も、間もなく到着されるのではないかと考えております。

それでは、議事に入らせていただきます。

ここからの進行は大杉座長にお願いしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○大杉座長 本日の議題は3つございまして、第1に定款認証のあり方、第2に登記申請の処理時間の短縮化、第3に法人口座開設手続のオンライン化となっております。

議題に入る前に、今月7日に未来投資会議構造改革徹底推進会合においても、本検討会の検討を踏まえた議論がなされましたので、事務局から御紹介いただきます。

○川村日本経済再生総合事務局参事官 お手元の資料1をごらんください。表紙に「未来投資会議構造改革推進会合における議論およびこれを踏まえた検討状況」というものでございます。

先ほど大杉座長から御紹介がございました未来投資会議構造改革推進会合は11月7日開催ということなのですが、こちらに大杉先生ほか何名かの委員の皆様にご出席をいただきまして、法人設立手続オンライン・ワンストップ化に関する議論が行われました。

ここの中でいただいた御意見でございますけれども、1ページ目、日本からどんどん起業したいと思わせるような道筋を示してほしいとか、従来の考え方の延長線上では不十分だとか、政府の決定事項たるデジタル3原則を徹底していくことが重要だとか、本検討が我が国の競争力強化のための鍵であるとか、突破口として最先端の取り組みに仕上げしてほしいとか、その次のところの、行政側の対応の遅れでその足を引っ張ることは許されないというような御意見、さらに諸外国の比較においても、ランキングが高くない国をベンチマークとしていいのかという点の御指摘をいただいております。

3ページ目、定款認証に関しまして、認証制度のコストベネフィットは、昭和13年の導入当時と違って今でも説明可能かとか、不正目的の設立を見抜くということについて対面、面前でないとできないのかとか、早く会社をつくりたいというニーズがあるとか、全国500人の公証人と300カ所の公証人役場での手数料5万円は独占でいいのかとか、世界最先端になるという意味でKPIを設定するという考え方もあるのではないかとというような御意見をいただいております。

4ページ目、論点の検討状況というところで、会社の代表者の印鑑提出のあり方につきましては、これを任意化する方向で、今後、検討の具体化を進めていくことになってございます。

今後のところで、印鑑の提出を任意化する方向で検討の具体化を進める。印鑑にかえて商業登記、電子証明書を代表者を示すものとする。同時に、商業登記電子証明書の使い勝手の改善のための検討を進めていくということでございます。

5 ページ目、もう一つの論点の検討状況というところで、手続のワンストップ化でございます。法人設立に必要な手続については、マイナポータルを活用等により一括して完了できるようなワンストップサービス構築に向けて検討を進めるということでございます。現状として、登記・供託オンラインシステムと国税のシステム、地方税のシステム、社会保障関係のe-Govのシステム、個別に取り組む必要がある4つのシステムにつきまして、マイナポータルを活用してできるかどうかということについて、技術的な観点から検討を進めるということを、今、行っているところでございます。

私の冒頭の説明は以上でございます。

○大杉座長 それでは、議題の1に移りたいと思います。

定款認証のあり方の見直しについて、事務局から御説明があります。

○川村日本経済再生総合事務局参事官 それでは、資料2をごらんください。「定款認証の合理化に向けて」という資料でございます。

2 ページ、これまでの議論というところで、モデル定款の活用による公証人の確認の不要化、2つ目に面前確認に代替する合理的な手法というところでございます。

これまでのところ、電子署名を公的個人認証に利用した場合、面前確認は不要。電子署名とモデル定款の双方がある場合は、公証人による認証は不要というような議論をさせていただいております。

現在、公証人の確認の不要化に関する主要な論点としまして、3点あるかと考えてございます。1つ目が、定款認証による紛争の防止、取引の安全確保。2つ目が、適法な定款をモデル定款として作成することの実現可能性。3つ目に、モデル定款に特別な地位を与えることの是非かと考えております。順に、ここの論点について御説明をさせていただきます。

5 ページ目、紛争防止・取引の安全確保機能(1)というところでございます。

定款認証については、適法性について確実性、明確性を確保することで設立無効等の紛争リスクや不正行為を防止して取引の安全を担保しているということで、一部でも撤廃は困難という御意見をいただいているところでございます。

一方、認証については5万円の手数料の支払いが事業者に求められる中で、これを不可欠とすることが合理的か、精査すべきではないかというところで、より効率的な手法に代替することができるのであれば、それを検討すべきではないかということで、これまで議論が重ねられてきたものでございます。

まず、定款の記載事項が適法であることを確認するというのは、モデル定款が活用でき

ないか。2つ目に、定款の記載事項が発起人の真意に沿っている、内容を発起人が理解していることを確認するという公証人の機能については、この定款の規律に沿わない行為をし、当該行為の効力が争われる事態を防止するということが言われておりますが、これが果たして義務として強制的に確認をしなければならないほどのものなのか。仮に必要だとしても、システム上のポップアップというか、確認ということで代替できるのではないか。

さらに有効な定款原本を公証人役場で保存されるという役割もございませけれども、これは登記所に提出されている定款の謄本を閲覧できるというか、こちらの保存ということではなぜ対応できないのかという点があるかと思っております。

公証人による機能を不可欠とすることが合理的か、精査すべきではないか。その中でもどうしても必要な機能については、より効率的な手法による代替を検討すべきではないかというところでございます。

6 ページ目、株式会社の設立登記のタイミングでかかる費用でございます。

設立登記のときは最低でも15万円かかりますけれども、定款認証ということで、公証人の手数料で5万円、印紙代で4万円、こういった費用がかかってまいります。ここが起業家、創業者にとっては非常に大きい負担ではないかというところでございます。

2つ目でございますが、株式会社の設立についてはさまざまな類型が存在します。発起設立ですとか、募集設立、こういったものがあったり、ほかにいろいろな種類の機関設計があるのではないかと思います。こういう設計の中で、一部のシンプルな設計の法人については、少し規制が過剰になっているのではないかというところでございます。

設立無効を避けるという観点で申しますと、設立無効というのは、設立登記から2年以内に、株主、取締役といった人が訴えを提起することによってしか主張できないことになってございまして、例えば発起人、株主、取締役が同一人物で1人というような場合に、こういった無効の訴えを考慮する必要があるのかどうかというところで、ここは設立時の紛争が、全て1人の場合、起こり得ないのではないかというところから考えますと、過剰規制になっている部分があるのではなかろうかというところでございます。

8 ページ目、イコールフットィングということを考えますと、合同会社の設立登記といえますか、合同会社の設立の場合には定款の認証は不要でございます。株式会社についても、原始定款の後の変更については公証人の認証は不要ということで、この認証は一体何を予防しているのか、何の効果があるのかというのを考えていく必要があるのではないかとございまして。例えば、合同会社に似たような特質を持つといえますか、そういう株式会社の場合、認証を不要にすることも考え得るのではないかとございまして。

9 ページ目、そもそも設立無効事由についても、特定の条件が満たされている場合に起きることかと思っております。定款の絶対的記載事項が欠けているとか、発起人の全員の同意がないとか、これは、これまでの議論で予防ができるというような話であったのではないかと考えますし、もう一つの典型的な事由ということで、設立総会が適法に

開催されないということにつきましても、これは募集設立の固有の論点で、発起設立であれば関係ないというところがございます、これを防止する方策はあるのではないかとこのところでございます。

10ページ目、犯罪防止とかマネー・ローンダリングについても、犯罪抑止の規制、法律のところでは面前が必須とはされていないというところがございます、また、租税回避の捕捉をするという規制についても、犯収法の枠組みを使いながら規制をやっておりまして、面前は必ずしも必要ではないという制度になってございます。

次に、モデル定款の実現可能性というところがございますが、12ページ目をごらんください。こちらは、商号、目的といった個別記載事項への対応が不可能ということで御意見をいただいているところがございますけれども、実際に現場では蓋然性の高いモデル定款が既に活用されているというところがございます、目的の記載欄についても選択肢が選べるというような形で、既にそういう形で作るようなものができてきているというところがございます。こういう適法なモデル定款の作成についての起業家のニーズを収集して、専門家の知見を得ながら、技術的な検討を進めていくことができるのではないかとこのところでございます。

14ページ目、こういった特定のケースに特例的な措置を与える、特別な措置を与える、地位を与えることの是非があらうかというところがございます。これは前例ということになりますけれども、最低資本金の特例制度がかつて会社法の中でございました。創業者に対して、資本金1円で会社がつくれるという特例が設けられたことがございまして、一切特別な措置を設けることができないということは決してないのではないかと考えてございます。

最後に、面前確認を代替する合理的な手法というところがございますが、面前確認にかわる真正性を確認する手段として、電子署名というところで確実な手段になっているのではないかと。今、政府としましては、これを広げていくという立場でありますので、使える制度の中で積極的に活用していくことが必要なところと考えてございます。

私の説明は以上でございます。

○大杉座長 ありがとうございます。

それでは、議題1について自由討議を行いたいと思いますが、大体30分を予定しております。

竹下室長、お願いします。

○竹下法務省民事局総務課登記所適正配置対策室長 御説明いただき、ありがとうございます。法務省民事局の竹下でございます。

法務省の立場を御説明させていただき参考資料1を付けておりますので、ご覧ください。今、川村参事官から御説明いただきましたとおり、再生事務局の御提案は、定款認証が

果たしている機能自体の意義は認めていただいた上で、その一部について、モデル定款を用いることによって代替すると、大きく言うと、こういうような提案かと思います。

今回のスライドは、これまで詳細な議論は様々な場面で述べてまいりましたので、ポイントのみを記載するような形でつくっております。

定款認証の部分については、最初の2枚の説明図をご覧ください。

定款認証が果たしている意義として、真正性、真意の確認、適法性の確保、こういった機能があるということ自体については、今の御説明でも認めていただいている。こういった意義があるからこそ、日本のみでなく、ドイツ等、主要先進国でも、今もなお行われているということでございます。

定款認証が一部撤廃された場合の懸念としては、簡素化することによる負の側面が懸念されるところでございます。

真正性、真意の確認といった側面からは、会社の設立について不正な起業が増加するのではないかという懸念がございます。

適法性の観点からは、設立無効等、会社不存在など色々ありますけれども、それから、定款に沿わないような行為を会社がするといったコンプライアンス違反の増加、こういうことが懸念されるところでございます。

こういった観点から、法務省としては、不正防止、取引安全保護のため、公証人による定款の審査は必須であると考えております。ただ、もちろんこのオンライン・ワンストップ化検討会の理念に沿って、今の業務のあり方を改善していく、これは当然必要なことでございます。取引の安全保護と両立する形で、IT化、効率化を進めていくことは非常に重要であると思っております。

再生事務局提案のモデル定款を導入することによって、今、言ったような機能を代替できるのかというところについて、2枚目の説明図をご覧ください。

第1に御説明しておきたいことは、いわゆる定款のひな型と、ここでモデル定款と言われているものは似て非なるものであり、本質的に異なるということでございます。

定款のひな型というのは、あくまで記載例でございます。それ自体、何らの法的効果が生ずるものではない。他方で、モデル定款というのは、その定款を選べば定款認証が不要になるという特別な法的地位を有するものでございます。こういった意味で、今は定款のひな型があるからモデル定款ができるのだという話にはならないということを、まず御理解いただきたいと思えます。そして、モデル定款をつくることの難しさについては、個別的記載事項があることですか、さまざまな選択ができる中で、どうしてその特定の選択をしたものだけが特別な扱いを受けることができるのかと、こういうことを説明するのが非常に困難であるというところでございます。

2番目、モデル定款は不正な起業の抜け道をつくるものであるという懸念がございます。

今の再生事務局さんの提案に沿ったことが実現しますと、モデル定款を選択すれば定款認証が不要になり、完全自動化した商業・法人登記手続により会社が設立できる。そうす

ると、パソコンだけを使って、機械による審査で会社が設立できるというものでございます。これは不正な起業を可能とする抜け道をつくるものだ和我々は考えております。

これが非常に小さい会社で、そのみに例外を認めることであればこういう問題は生じないのではないかという御指摘もございましたが、どんなに小さな穴であっても、そこに穴をあければ必ずそれを悪用する人たちが出てくるところでございます。こういうこともあって、経済大国であるドイツでも、今なお定款認証を行っております。

今、御説明したような次第で、法務省としては、モデル定款導入よりも定款認証の方法のIT化、合理化をすべきであると考えております。

なお、ほかの点につきまして、幾つか再生事務局さんから御指摘いただいたところについて御説明させていただきたいと思っております。

合同会社は定款認証がないのだからというお話がございました。合同会社については、政策的に敢えて会社をめぐる利害関係者の利益を保護するための法規制を積極的に講じないこととしているということでございます。

他方で、逆に株式会社については、不特定多数の者が、特に法的知識、交渉能力、資金力等を有しない場合であっても、容易に社員となり、この社員は株式会社では株主ですけれども、または取引ができるようにするために、株式会社をめぐる利害関係者の利益を、法律によって、事前事後にわたって手厚く保護をすることが望ましいという観点から種々の規制が設けられているところでございます。

合同会社と株式会社はこのような明確なすみ分けがされておまして、合同会社で定款認証が不要だから株式会社でも不要になるということにはならないということになります。

もう一つ、電子署名で代替という再生事務局さんの説明についてですが、我々は、公的個人認証等の電子署名が技術的に信頼性が高まっていることを否定する趣旨では一切ございません。その印鑑が誰のものであるという話については、電子署名が誰のものであるか、すなわち電子署名とその本人との結びつきは、確かに技術の高まりによって信頼性が増しているということはあると思っております。

それでは、その印鑑を誰が押したのか。これはよく印鑑でも冒用の話になりますが、印鑑をどのような形で管理しているのか。これは印鑑そのものがどうかというよりは管理の方法で、人的な行為によるところでございます。

電子署名についても、電子署名カード、パスワードをどのように管理しているのか。例えば同じところに住んでいる人皆が使えるような状態で管理していると、それは当然、関係者の行為によって信頼性が低くなるという部分がございます。さらに、印鑑が押されているときに、その印鑑を押すことによって、真意に基づいてその書面を作成したか。これは印鑑自体、電子署名自体の信頼性とはまた別の次元の問題でございます。この点においては、印鑑も電子署名も変わらないと考えられます。

以上が補足でございます。ありがとうございました。

○大杉座長 ありがとうございます。

第1点、認証につきまして、ほかに御意見がありましたらよろしく願いいたします。
宮内委員、お願いします。

○宮内委員 宮内でございます。いろいろと御説明ありがとうございます。

今、御説明いただいた参考資料1について幾つか質問させていただきたいのですけれども、よろしいでしょうか。

1ページ目で、不正な企業増加の懸念というので、真意の確認と関係しておっしゃっているのですけれども、不正な企業というのは悪いことをしようと思って悪いことをしているので、真意の確認でこれが防げるというのがどうも結びつかなかったのですけれども、これは公証人による認証で実際に防げるものなのかというのが、まず1点。

定款違反の増加というのは、設立後の定款違反ということだと思いますが、公証人による認証でこれが防げるというのが私にはよくわからなかったので御説明していただきたいと思います。

次のページの、モデル定款は不正な起業の抜け道をつくるものという御説明がありました。不正な起業を可能とする抜け道ができるということですが、今はどうやって具体的に防いでいて、それは何らかの方法によって代替できるのかどうか、この点について御説明いただきたいと思います。

とりあえずは、それだけお願いしたいと思います。

○竹下法務省民事局総務課登記所適正配置対策室長 御質問ありがとうございました。

不正な企業増加の部分でございます。ここに書きましたように、会社設立を簡略化した場合に、会社を不正に利用する人たちがいると、そういう方々は世の中にいると思います。

どうやってこれを定款認証が防いでいるのかということでございますが、主に真正性の確認を面前で行っていることによって防いでいるものと考えられます。

今の定款認証においては、嘱託人ないし嘱託代理人が実際に公証人役場に来て、そこで真正性、真意に基づいて定款を作成したことが確認されている。嘱託代理人であれば委任状等も確認するというので、誰が発起人であるかということが明確になる。そして、一度、面前でそのような確認をしなければならぬという手続が設けられていることにより、心理的にも不正な起業が防止されていると考えられます。

次に、コンプライアンス違反の点でございます。今、定款認証の実務においては、定款の原案が、例えば会社法に適合しない場合において、それを修正するために幾つかの選択肢があるときに、発起人がどのような起業をしているのかということを確認しながら、最もふさわしいものを提示していくという相談・助言機能を行っているような説明を、これまでもしてまいったところかと思いますが、モデル定款ということで、それを選択すればそれで済んでしまうということになると、一つ一つ考えるということをしなくなり、そ

して、自分が本当にやりたいと思っていることとずれていても、安易にそれを選んでしまう。こういうことによって、設立後に定款と違うような行為を会社が行うというリスクがございます。

また、モデル定款によってどこまで防げるのかという問題がございますが、定款認証が一部撤廃された場合には、登記事項ではない定款の記載事項などもございます。例えば株主総会の招集通知の期間について、違法な期間が定められていた場合に、登記事項ではございませんので、その後に招集されるその行為についても、定款の記載が違法であると、それに基づいて招集されればそれも違法になる。例えばこのようなコンプライアンス違反が生じるリスクがあると思われます。

最後、不正な起業をどうやって防いでいるのかというのは、最初に御説明いたしましたような面前確認による防止、定款記載内容の適法性の確認といったことによって防いでいると理解しております。

○大杉座長 いかがでしょうか。

もしあれば、宮内委員、お願いいたします。

○宮内委員 先ほど最初に説明していただいた資料1を拝見するところ、公証人から気づきを得たという話を聞いたことがないとか、果たして、今、おっしゃっていたような、理論的には確かに公証人がそういうことができるという御説明はわかりますけれども、実際にそれができるのかということについては、私は非常に疑問だということを意見として表明したいと思います。

○大杉座長 原委員、お願いします。

○原委員 1点目の不正な起業を防げるという説明は全く理解ができなかったのですが、面前で確認をすると何で不正な起業が防げるのですか。さっき心理的などおっしゃられたような気がするのですが、目の前にいて話をしないといけないということで、心理的な圧迫があって、詐欺をやろうと思っていた人たちが諦めるということをおっしゃっているのですか。

○竹下法務省民事局総務課登記所適正配置対策室長 そういう部分があると思います。

○原委員 それはないと思います。

○大杉座長 では、順番に枋原委員、大久保委員、根本委員、お願いします。

○朽原委員 堂々めぐりにならないように、数が多くて申しわけないのですけれども、質問を6点ばかりいたします。

公証人による定款の審査の有無が最大の論点になっていますので、現実問題としてお尋ねをしたいのですけれども、質問の1点目は、公証人役場は全国に何カ所あるのか。

2点目は、公証人は全国に何人いるのか。

3点目は、先ほど来、定款認証料5万円という高額な金額が出ておりますけれども、その算出根拠、何を積み上げると一体5万円になるのか。

4点目は、公証人制度は外国の制度を真似して、日本で導入したものですので、外国にあるからということが建前になっているのですけれども、公証人が定款認証をすることになった昭和13年当時は、恐らく相談できる弁護士等の数が物すごく少なかったのだらうと思っています。昭和13年当時に定款を相談できる弁護士の数と現在の弁護士の数はどのくらい違うものなのか。

5点目ですけれども、公証人による定款の審査と書いてありますけれども、仮に形式要件だけではなくて、内容の指導までしているような場合、会社法の専門家が公証人の全体の数の中に何人ぐらいおられるのか。

また、6点目ですけれども、定款の中身を見るということであれば、会社経営に携わっていないと隅々までわからないと思いますので、会社経営に携わった経験者は何人ぐらいおられるのか。

この点について、念のため確認させていただきたく存じます。

○大杉座長 1点目は、きょうの資料1の3ページで、全国500人の公証人と300カ所の公証人役場で手数料5万円という書き方がされていて、これが概数なのだろうと思っておりますけれども、直感的にはここがボトルネックになってしまうのかなという印象を持っておりますが、法務省のお答えをお願いいたします。

○竹下法務省民事局総務課登記所適正配置対策室長 今、質問をいただきましたので厳密な数字まではお答えできませんが、おおむね資料1に記載されているとおり、全国300カ所、500人ということでございます。

5万円の算出根拠でございますが、事務の内容であるとか、公証人の行為によって当事者が受ける利益に加えて、物価の動向等を総合的に考慮して定まっているものでございます。

昭和13年当時の弁護士の数は、この場で申し上げられませんが、申しわけございません。

会社法の専門家かということですが、もともと会社法の専門家だったというよりは、法曹有資格者の方々が原則ですので、そういった意味で法律の専門家ではあります。そして、定款認証を行っていく実務の中で、会社法についても精通していくということで理解しております。

会社経営を実際にしたことがある人がいるかということは承知しておりません。

○大杉座長 では、順番にということで、大久保委員、根本委員、関委員、お願いいたします。

○大久保委員 創業手帳の大久保です。私からは4点です。

1点目は、5万円が高いか安いかわかるというもので、今どきですと5万円で簡単なホームページができてしまいますので、他の有効な用途に使えるよう、なるべく負担が減るといいなと思います。

2点目は、モデル定款で、審査のチェックが甘くなるのではないかと議論になっているのですが、逆に上がるのではないかと。定型部分は機械で自動チェックし、本当にチェックしなければいけないところに、人の目を集中できるのではなかろうかと思います。

てにをはを直すみたいなの、ところどんなに見たところで、犯罪の抑止につながるとは思えないです。

私自身も、くどいようですが、ひな型で会社を作りました。司法書士の方も見ればそんなに間違えないでしょうし、違法なものなどが通る、とかそんなおかしなことが起こることはないかなと、自分がやってきた感覚で言うとそんな気がいたします。

犯罪の抑止をするために、モデル定款によってワークフローを合理化していただく、とより犯罪の抑止になるのではないのでしょうか。今の手動、目検で全部やろうという発想がむしろ品質を落として犯罪を増やしている可能性はないのでしょうか。

専門家の方が犯罪を見抜く目をお持ちだとおっしゃっておりますが、今、犯罪の発生とか、そういう問題が起こっているのかということ、面前で見ても、見抜けないということですよ。ですので、自動で合理化して、専門家のすごいチェック法があるのかはわからないのですけれども、人がやるべき一部に集中するべきと思います。

あと、添付の有無が見抜けないみたいな話がありましたが、たしか通帳はコピー添付ですが、添付のチェックぐらい合理化できるのかなという気がいたします。

デジタル化によるデータベース参照とかで、恐らく犯罪のデータベースみたいなものと自動突合するとか、そういうことが、今後、考えられるのではなかろうかと思います。

自分の経験で言うと、役員とか代表者の変更みたいなものは会社を運営していると大体あるものなのですが、やった方はわかると思うのですが、登記変更の際に、面前確認などはしないですよ。ですので、会社を1回つくって、その後、代表者が替わる、特に実質的な支配者が替わるというのは、弊社も役員がかわったりとか、支援している会社さんで代表が替わるなどということはよくありますが、書類を出して終わりです。

だから、わざわざ負担の大きい、起業、最初を物すごく厳重に守ったとしても、あとで幾らでも変えられてしまう。犯罪に使われるような何とかみたいなものを多分気にされていると思うのですが、その後ろ側は面前確認とかをしていないので、最初の起業で大変な

状況のところを、そんなに過剰に負担をかけなくてもいいのではないかなという気はいたします。

4番目、最後が、最初に少し申し上げた司法書士、行政書士とか、専門家が見ているようなケースも多いので、先ほどの設立無効になるようなものを専門家が書いて出すというのが非常に現実的ではないなという所感がございます。

私からは以上です。

○大杉座長 さっきの大久保委員のお話の中には、公証人認証のほかに商業登記の話もちょっと混じていたかと思えますけれども、そこは適宜、因数分解してと思えますが、もし竹下さんからあれば、ここまででお願いします。

○竹下法務省民事局総務課登記所適正配置対策室長 実際の貴重な起業の経験に基づく御指摘をいただき、ありがとうございます。

まず、モデル定款があったほうが集中できるのではないかとこのところなのですが、おっしゃっているのは、もしかしたら、いわゆる記載例のようなものをイメージされていて、その記載例があれば、そこから変わった部分について集中的に見られるというイメージをお持ちなのですかね。

これはまさに、私が参考資料で御説明した、いいひな型があれば労力を大事なところに集中できるという話なのかなと。厳密な意味でのモデル定款となっていくと、それをそのまま採用すればある手続は不要になるとか、そういった意味でのモデル定款だと思います。

そういった意味であれば、いいひな型記載例があれば、そういうものによって労力を集中化して、定款認証がより早くなるとか、そういうようなことはあるのかなと思います。

添付のチェック、犯罪データベースの話は、恐らく商業登記の話かなと思いますので、またそちらのほうでお願いいたします。

最初だけどうしてかというところなのですが、法人は一度設立できてしまいますと、権利能力の主体となって、ありとあらゆる取引をすることができるということがございます。それから、最初の部分は設立無効であるとか、会社不存在であるとか、登記申請の却下という場合に会社不存在となるかというようなことになり、非常に大きな法的効果が生じるということがございます。

設立無効になれば、その後、会社は清算しなければならないということで、清算手続、ちょっと違いますけれども、破産みたいなことになりますし、会社不存在ということになれば、それは最初からなかったということになりますので、取引に関係した人々は会社の背後にいる個人に責任を追及していかなければならない。そうすると、取引社会に非常に大きな影響を及ぼすということで、最初については特に厳重に行っているということがございます。

○大杉座長 根本委員、お願いします。

○根本委員 ありがとうございます。

ドイツ等の先進国でも定款認証を実施しているというお話をいただきました。

機械判読あるいは機械化すると不正な起業がふえるという御発言もあったように聞こえましたので、例えばエストニア等で不正がふえているという事例があれば教えていただきたい。これが1点目でございます。

2点目、ひな型とモデルのお話は、言葉のうえでは違いがあるのかもしれませんが、それでは、ひな型どおりに定款を出した場合にどうなるかの御説明がなかったような気がしますので、お答えをいただければと思います。

3点目、いわゆるデジタル3原則を満たしながら手続を改善する方策が、まだ御提示いただけていない気がいたします。法務省としてどのようにされるおつもりなのかお伺いしたい。

最後ですが、世界ナンバーワンのビジネス環境を提供する目的で取り組んでいるわけですが、残念ながら、登記に2日や3日かかる、面前での定款認証が必要となる現状では、ナンバーワンは諦めるという結論になる気がします。それについてどのようにお考えでしょうか。

○竹下法務省民事局総務課登記所適正配置対策室長 御質問ありがとうございます。

まず、エストニアの点でございますが、エストニアと日本の大きな違いとして、エストニアでは公的個人認証のような電子的なIDが非常に普及している社会だと理解しております。そして、エストニアで迅速なオンライン手続を利用する要件として、発起人とか役員という会社の重要人物の個人情報をコンピューターネットワークを通じて自動的に確認することができる。いわば会社の設立の情報と個人のIDが結びついている、こういうことが実現しているようでございます。

その背景として、恐らくエストニアの社会は非常に電子化していて、IDがあれば納税申告であったり、銀行口座開設だったり、色々なことができ、個人情報が全て結びついている前提があるということで不正が防止されているところがあるのではないかと理解しております。

ひな型どおりに定款を出した場合の話でございますが、ひな型は飽くまで記載例で、個別的記載事項もがございますので、目的であるとか、そういう部分については個別に審査しなければならないということになります。

関連して、以前イギリスでモデル定款という話ございましたが、イギリスでは、目的は定款の任意的記載事項になっていると理解しております。そういう意味では、そもそも

会社法制の前提が根本的に異なるというところがございます。

最後のデジタル3原則とナンバーワンビジネス環境ですが、法務省としても、ナンバーワンのビジネス環境を日本が整え、そして、世界で経済力をつけていく、これは非常に重要なことであるというの間違いはないと思っております。このために一番重要なのは迅速化していくことではないかと思えます。

定款認証の関係で言うと、例えば世界銀行のビジネスランキングは、日本についての調査は合同会社を対象になっておりますので、そもそも定款認証の部分は日数にカウントされていないというところがございます。これはあくまで世界銀行のビジネスランキングの話でございますが、とにかくトータルで迅速化する、これが最も重要だと考えております。

今、法務省からどういう提案ができるのかという御指摘でございますが、これまでの議論を踏まえ、我々としては、今、行っている面前確認を何とかIT化、デジタル化する。

例えば、今、スマートフォンなどを使って、音声、画像を双方でやりとりをすることが簡易にできるようになっておりますので、そういった技術を使って代替するというのがある程度あり得るところかと思えます。ただ、いろいろ厳しい御指摘もいただいているところでございますので、さらにどこまでできるのかというのは、引き続き検討してまいりたいと思っております。

○大杉座長 関委員、お願いします。

○関委員 繰り返しになってしまっていて恐縮なのですが、私も参考資料1で法務省さんが説明されたことが全く理解できておりませんで、モデル定款の導入で、定款認証を一部撤廃していくということが、不正な企業の増加に結びつく、あるいはコンプライアンス違反が増加するということになっていくという必然性が全くわからなくて、もう少しちゃんと説明してほしいなと思っております。

真正性とか意思の確認ということであれば、先ほど事務局さんが説明したモデル定款法式でできると思いますが、そもそも定款認証をしていると不正防止ができて、例えば詐欺、課税逃れが一切なくなるけれども、モデル定款で定款認証がないと、そういうのがふえるという説明が、先ほどの御説明では全くできていないのではないかと思います。

現状の審査の過程についてはブレークダウンして説明してほしいと言おうと思ったのですが、先ほど来の説明を聞いていると、結局のところ、面前で心理的な面で防止ができるのことに尽きるようですので、そういうことであれば、不正をしようと思う人は、どういう形であれ、面前だろうと何だろうと不正をするだろうし、定款認証で果たして防いでいるのかというのは極めて疑問です。ぜひとも根本に立ち返って見直しをしていただきたいと思えます。

○大杉座長 村上委員、お願いします。

○村上委員 どうも御説明ありがとうございます。

一部、今までの方の御質問と重なりますが、今回、事務局の資料2で、かなり具体的に論点を明確にしています。これに対して、個別の論点にきちんと答えていただきたい。参考資料1のような、漠としたよくわからない資料では回答になっていない。

また、常に機械よりも人がすぐれているという前提でものを言われているようですが、得意な分野によっては機械のほうがすぐれているということは多々あります。例えば列車の運転に関して、以前は人が全て確認していましたが、今はATSなどのように機械と人がうまく融合して運転することで安全性を高めている。だから、機械はどの部分が得意で、人がどの部分を担うかということを中心に考えて、その上がIT化を検討しないと、今のように対面が全て正しいのだという前提では物事は前に進まないと思います。

その上で、先ほどの質問に対する回答で私も気になったのですが、結局、対面は心理的な抑制効果しかない。そうであれば、機械で心理的な抑制効果を出せばいいということなので、先ほどの回答は回答になっていない。

モデル定款だと、本来やろうとしていた業務ではないものを選んでしまって、後々、定款に合わない。そうであれば、モデル定款を作成するときにやりたい業務を選ぶとか、それでモデル定款ができるようになったほうがよほどちゃんとした定款ができるのではないか。そういうようなことをきちんと考えて議論をしたいと思います。

以上です。

○大杉座長 法務省さんのほうから、ここまででお答えはありますか。全部でなくても結構です。

○竹下法務省民事局総務課登記所適正配置対策室長 御意見として受けとめさせていただきます。

○大杉座長 時間的にそろそろ次ではあるのですがけれども、私から簡単に感想だけ申し上げますと、公証人による認証という制度で、参考資料1の右上に書いてある2つの目的、効果のうち、本来狙っていたのは、下のほうの会社法的な問題の発生の防止だったのだらうと思います。上のダミー会社設立などのところは、付随的にこういう効果が生じ得るけれども、マージナルなものに過ぎず、これが制度の目的とか効果とは考えられてこなかったらうという印象は持っています。

法務省さんの先ほどの説明で感じたのが、起業家というのは、なるべく自分の会社に合った定款をつくりたいという前提からお話をされていたと思うのですがけれども、勉強して定款をカスタマイズしようという起業家は圧倒的少数派で、これをそのまま採用すれば基本的に適法性の問題がクリアされるというような、ひな型なり、モデルがあれば、それを

使いたいという人が九十数%なのではないか。そうすると、大分議論の前提が変わってくるのかなという印象を持ちましたが、ここまでにしておきます。

ここまでの御議論、ありがとうございました。

次に、登記申請の処理時間短縮に移らないといけないのですが、事務局から御説明いただけますか。

○川村日本経済再生総合事務局参事官 資料3「登記処理の時間短縮について」という資料をごらんください。

現在の検討状況という2枚目のところでございます。

取引の安全性を確保しながら事業者の利便性を抜本的に高めるために、登記処理の申請の処理については、信頼性を確保した上で自動化を進めて、世界最短を目指した迅速化を図るべきというところで、特に論点としまして、処理の自動化の実現可能性。登記申請の処理については、ファクトの突合に限らず、添付書面間の論理的整合性を確認するというをしなければならぬ。これは機械ではできないのではないかと御意見をいただいていたかと思っております。

2つ目に、人と機械のダブルチェックというところで、ミス防止する、ミスを早期に発見するためには、人と機械のダブルチェックが必須であるというところがあったかと考えてございます。

この点につきまして、3ページ目以降で御説明をさせていただきます。処理の自動化の実現性という点でございます。

一定のルールと手順に基づき実施される定型業務（データの抽出、比較・分析、判断、入力等）は、ITツールによる自動化に適していると言われておりまして、近年は民間企業で導入が拡大していると承知しております。

特に、以下の点が備えられていれば、自動審査システムで、人による審査と同等の判断が下せることが基本的に可能だと言われていたようでございます。

1つ目が、審査対象データが機械判読可能な形で存在しているということ。

2つ目が、審査業務の手順が見える化・ルール化されているというところでございます。リコージャパンの例でございますけれども、従来、人がやりそうな交通費の申請の審査を機械化して、いろいろな作業を減らすということが行われているところでございます。自動化が可能な審査事項の事例ということで、異なる書類に記載されているファクトが一致しているかどうか。異なる書類に記載された日付の前後が正しい順番になっているかどうか。特定の場合において、記載されているべき事項があるかどうか。特定のルールに基づいて、必要な添付書類が存在しているかどうか。こういうことは機械でできると言われているようでございまして、登記申請の処理のような、法令などに基づいて厳密なルールで統一的に実施されているものについては、自動化に適している業務ではないかと考えているところでございます。

4 ページ目、人と機械のダブルチェックの要否というところでございます。自動審査の特徴は、ルールに従ってのみ判断するので、ルール設定さえ正しければ、審査判断のミスやばらつきは想定されないというところでございます。今、行われているやり方について疑わしいものは自動ルールから外すということで、そこを検出して、機械に判断がつかないものを広目にとって人が判断するという形で、役割分担をして自動化できるものは自動化していくというところであろうかと思っております。会社法が頻繁に改正されるので、そのたびにシステム改修をして多大な費用がかかるという御意見をいただいたこともございます。それにつきましては、今のシステム開発のやり方でシステム自体を改修するのではなくて、システムにルールを設けて、ルールを追加するという対応でできるようなシステムのあり方ができているということで、システム改修費がかからないようなシステム開発の工夫が今はできていると聞いてございます。そういったところが、このルートの考え方でございまして、アプリアリに自動化が困難ということではなくて、どこまでできるのかということについて検討を進めていくべきではないかと考えております。

参考の例で、人がえり分けるといふようなところで個別記載事項という議論もございました。例えばバンクという、業法に違反をする。でも、データバンクはいいといった場合は、バンクとか、銀行とか、建設とか、規制業種に関係するような名前が商号に入っている場合には人の審査に回すとか、目的のところ、不動産とか、建設とか、規制業種にかかわるようなものがあつた場合は、自動的に人のほうに広目に回すといふようなことで、切り出しをしてできるということではないかということ、今、登記官の知識、経験で目視確認されていることを、形式化、マニュアル化をして、できる限り機械に置きかえていくということが生産性向上で一番必要なことではないかというところでございます。

○大杉座長 続きまして、処理の自動化の関係で、定型業務の自動化、効率化について導入支援を実施されている株式会社アシストの佐藤様より御説明をいただきます。

どうぞよろしくお願いいたします。

○佐藤株式会社アシスト課長 よろしく申し上げます。株式会社アシストの佐藤と申します。

今回お呼び立ていただきまして、こういったルールの自動化といったところで我々はビジネスをやらせていただいております。民間企業での導入事例もございまして、アメリカにおける導入事例もございまして、そのあたりを御説明といたしますか、フラットに御解釈いただければなと思っております。

今回、御紹介しているものがルールエンジンと呼ばれる技術になっております。簡単に言いますと、業務システムの構築というのは、その会社ごとにビジネスルールが異なっておりますので、このビジネスルールが実際にそのシステムを特徴づけるものになります。

このシステムを特徴づけるビジネスルールは、必ず変更が入っていったり、頻繁にビジ

ネス環境の変化に対応していかなければいけないということもありまして、ここはどうしてもシステム改修の際にネックになる部分になっています。ここをあらかじめ切り離しておいて、かつ見える化をしていくことによって、ビジネスの競争力を上げていきましょうといった考え方、技術になっております。

ルールエンジンが生かせる分野は、3ページ目を御参照いただきたいのですが、幅広い分野で、判断業務、審査業務、そういったものはあるかなと思っています。

有名どころで言いますと、クレジットカード会社の会員の審査、加盟店の審査、医療においてはレセプトの業務、あとは公共においては受給の資格があるかどうかといったような判定です。

生保では、支払いの査定とか、新しい契約が入るときにこの保険体の方は入ってもいいのですか、どうですかといったところを判断する。こういったような使い方ができますということで分野が広がっています。

現在、新しい技術でもありますので、国ごとに導入パターンが変わっております。アメリカですと、官公庁がほとんど入れていらっしゃるというケースになっています。

アメリカですと、どんどん法律が変わってまいりますということで、こちらは後ほど詳しく事例も御紹介したいのですが、ほとんどが州政府で入れていらっしゃる技術になっております。

ヨーロッパはコンプライアンス大国といったところもありますので、コンプライアンス系ですとか、ヘルスケアに関するコンプライアンスが非常に厳しいということで、医療系に非常に入っているものになっています。

日本ですと、金融機関です。特に生命保険会社の引き受けの査定といったところで非常に多く使われております。引き受けの査定は間違った、すぐに病気になってしまうような方を通してしまおうとその会社の損失になりますので、そこをなるべく引き受けながら、なるべく病気にならないような人をノウハウで見つけていくといったような査定の業務がございますけれども、そこを自動化するという形で、日本ですと、楽天生命様ですとか、チューリッヒ生命様といったところで導入されております。恐らく四十何%の保険会社に入っている技術になっております。

5ページ目、行政での適用事例ということで、アメリカ州政府の医療保険制度改革というところですが、アメリカではAffordable Careですとか、日本では、通常、オバマケアと呼ばれているものです。

オバマさんが国民皆保険をやりますよとおっしゃっていたのですが、実際には国民皆保険というよりは、受給のシステム、フードスタンプであったり、バウチャーの給付を適切な人にしましょうという審査で使われております。こちらは50州ごとにシステムが違っているのですが、27州でルールエンジンという技術が導入されています。

これはさきの政権交代といいますか、トランプ政権になったタイミングで、また、法律が変わりました。法律が変わったタイミングでも、この技術を使っていたのですぐに対応

できますという事例になっております。

もう一つ、行政におけるルールエンジンということで、こちらは『日経コンピュータ』の記事とか、特許庁の法式標準仕様という形で公開されているものから抜粋させていただいたものになっております。

特許庁の審査官の法式と実体審査の仕様として、ルールエンジンといったものが書いてあります。この中ではBRMSと書いてあるのですが、これがイコール、ルールエンジンという技術になっております。そういった形で、行政においても採用の動きがあるのかなと我々としては考えております。

なぜこういったシステム化を通常のプログラムでやるのではなくて、ルールエンジンを使っているのかということの説明が7スライド目、8スライド目にあります。

要は、システムで組む場合は、ビジネスロジックは全てプログラムに形として変わってまいります。プログラムに形として変わるときに、実際に設定されている法律であったり、ビジネスルールは一旦分解する。

先ほど機械判読可能な形と言っていたのですけれども、機械判読可能な形にした上で、どの順番で何を判定していくかというのは、ビジネスロジックを考える人に依存してしまいますので、そういった意味では実態からかけ離れるケースがあります。この辺が改修のときに非常に困難といえますか、どの箇所を直していいのかわからなくなる。一つの法律に関して複数の箇所に記載がございますので、これをどうやって直していったらいいのかということで、メンテナンスが大変というのはここに依存しているかなと思っています。

実際、ルールエンジンはワンファクト、ワンプレースという考え方になっていきますので、ルールはそのままの形でやります。具体的には、左側の図にあるような形で、ディシジョンテーブルと呼ばれているようなマトリクス型で管理をしてまいります。要は、この条件を満たしていたらこうですよといった条件とアクションの対応表です。

この対応表の形に落としていきますと、例えばこの中でルールの適合漏れが発生するかどうかといったものは機械が自動的に判定をします。そういった特殊なアルゴリズムというか、推論を行うためのアルゴリズムを備えているのがルールエンジンになりますので、この辺はどういうように判定をしていって、最終的に答えを出しますといったところをルールエンジンが担保してくれるということもありまして、何かしら法律に変更とか追加がありましたといったときには、ここに単純に追加をしていくだけという仕組みになっております。

具体的には、9スライド目みたいな形です。

実際に金融業なのかどうかとか、設立が3年以内なのかどうかとか、年商が1億以下なのかどうかといったところを見ていって、この企業は融資可能かどうかを見ていくといった形で、これは単純な例になるのですけれども、非常に複雑な例でも採用例はございますので、こういった業務の用語を使って、そのまま設定をしていけるといったところが特徴になっております。

最後は、導入事例ということで幾つか抜粋してお話し差し上げたいと思っています。

民間における導入事例、全て国内の事例になりますけれども、トア再保険様の自動査定システムです。

いろいろと難しい病気があるのですけれども、単純な疾患、疾患が1つの場合は全部自動化している。複数疾患に関しては、例えば高血圧症と何かの併発というのがありますので、こういったものは人の判断に回しましょうという形で、単純な疾患は全て自動化するという形で97%の査定基準はルール化できましたという事例になっております。

そのほか、チューリッヒ生命様では、いわゆるバリデーションチェックという、書類に必要な事項が全て記載されていますかですか、ここここの表記は突合したときに間違っていないですかといったところをチェックしたり、反社会的勢力の方を受け入れないようなチェックをやっております。

最後、これでおさめさせていただきたいと思うのですけれども、国内の生命保険会社では、医的な査定ということで、お医者様がやっていらっしゃるような診断に類するような査定ですね。健康診断の結果とか人間ドックの結果を用いて、この方は部分的にはこういった御病気を持っているのですけれども、この保険だったら入れますみたいな形で判定をされているという事例になっております。

簡単ではございますけれども、私のほうから御紹介という形で終わらせていただきたいと思います。

○大杉座長 どうもありがとうございました。

それでは、自由討議に移りたいと思いますけれども、時間は約20分になります。

では、法務省の松井さん、お願いいたします。

○松井法務省民事局商事課長 まずは、今日の配付資料を受領したのが今朝方だったために、十分に反論するペーパーという形になっていないということをお詫び申し上げたいと思います。

その上で、再生事務局ペーパーの3ページ、処理の自動化の実現性について申し上げます。

ここでは、審査対象データが機械判読可能な形で存在しているという条件の下で、自動審査システムが可能であり、リコージャパン株式会社様などの処理が具体例とされております。

しかし、登記所における審査は、例えば、数多くの金融機関の様々な預金通帳の写しが添付書面となって、出入金記録の中には審査に必要な部分と不要な部分があるなど、機械判読可能な形にすること自体にハードルがあると聞いております。

リコージャパン株式会社様の交通費の申請についても、例えば、タクシー会社からの領収書との自動チェックを全自動で行うというのであれば比較的似てくるのかもしれませんが

が、そのようなことではないように見受けられますし、また、10月の検討会では特許庁の運用の御紹介もありましたが、確認すると添付書面の間の整合性の自動確認は行っていないとのことでした。

もう一つの要件、すなわち、人による審査業務の手順がルール化されていることという条件についても、ある時点の仕様書の作成者及びプログラム設計者が万能なわけではなく、個別事件の具体的な処理の積み重ねを通じて法律解釈が問題となってくるということがございます。このように、2つの前提条件がいずれも不十分である中で処理の自動化を試みると、虚偽の登記が見逃されるおそれがあると思います。

次に、再生事務局ペーパーの4ページ、人と機械のダブルチェックについて申し上げます。

ここでは、ルールが適用可能な事件とそれ以外の事件とが截然と区別されて、前者が自動審査にふさわしい場面とされております。しかし、その事件の振り分けはどのようにして行うのでしょうか。

コンピューターはプログラムどおりにしか動かないので、何がイレギュラーな事案かあらかじめ把握しておかないと、適切な振り分け自体ができません。登記官の気付きによってこそ、イレギュラーな事案を察知できるということです。

このように、再生事務局の御提案によっては、結果としてイレギュラーな事案であることが見逃されて、誰も気づかないまま自動処理がされ、そのような事案が悪用され、不実の登記による被害が拡大してしまうというおそれもあると考えております。

これらを踏まえて、法務省のペーパー、最後の3ページ目を御覧いただきたいのですが、登記処理の完全自動化は、虚偽の登記が見逃され、更にそれが気付かれぬまま拡大するおそれがあり、消費者詐欺等の大きな被害につながりかねないと考えています。IT技術による更なる効率化に努めることはもちろんですが、一部の事件であろうと登記官の確認を完全に不要として自動処理を行うということは、登記の真実性確保、取引の安全・安心の観点から賛成できません。

再生事務局ペーパーでは、「世界最短を目指した迅速化」とございますが、世界には、登記申請にほとんど添付書面を求めないという一部の国もございます。また、世界各国の登記の処理時間については、信頼できる公表数値がない上、会社数、登記事件数、具体的時期などによって相当に異なり、その比較自体が困難ですし、18分と御紹介されたエストニアの急速手続も、同国の商法第53条では申請日の翌日までに処理すべきとされているにとどまっております。そのような中で、世界最短という目標を掲げることは必ずしも適当ではないと考えております。

もちろん、総合的にビジネス環境ナンバーワン、これは大事な課題であると考えておりますが、登記の処理時間だけで決まるものではないと思います。例えば、韓国などは、世界銀行のDoing Businessでは順位は高いところでございますが、昨日の日経新聞では、登記の処理に5日程度かかるという記載もございました。法務省といたしましては、登記処

理の更なる迅速化と真実性の確保の両面について、万全を期して進めてまいりたいと考えている所存でございます。

以上です。

○大杉座長 ありがとうございます。

それでは、主として、こちらの委員のほうから御意見いただきたいと思います。

大久保委員、お願いします。

○大久保委員 一つは前提条件、前もお話ししましたけれども、実際に自分のケースも10日ぐらいかかりましたけれども、創業手帳は、今、3年半ぐらいなのです。14サービスぐらい出してあります。

特に、最初のころは次々にいろいろなサービスを出して行って、実績をつくって、売り上げをつくって、それをまた元手にして調達してということをやっているといかないと潰れてしまうのですね。ですので、旧態依然とした時間感覚が今のスタートアップのスピードに全く合っていないというのを最初に申し上げたいと思います。

その上で、自分自身も、先ほどの役員の登記とか通帳のコピーを出しましたが、正直、何をそんなに見ているのだろうかということがございました。現場の方は、役員の印鑑の登録証明書ですとか、それは出すのですけれども、バックボーンを調べるような、物すごいチェックを、聞かれたという覚えは全くなくて、何がそんなに要るのだろうかということ。

あとは通帳のコピーですよ。これはたしか表紙と中をコピーして出したような気がしますけれども、それも資本金がちゃんとあるかどうかとか、そういうことだと思うのですね。それもそんなに難しい処理であるわけでもないのではないかなという気がしております。

ですので、設立無効になるような全然間違った登記が現実的にどれぐらい起こるのかというのが、私自身、全く現実感がないなと思っております。それが所感でございます。

○大杉座長 宮内委員、お願いします。

○宮内委員 ルール化のところにつきましていささか質問したいと思うのですが、個別事件の積み上げによってやってきているという面もあると思うのですが、ルール化できるところがないということを行っているわけではないと思うのです。

ですから、再生事務局の資料でも、何もかも自動化しようと言っているわけではなくて、自動化できるところをどんどんやっていこうという話だと思うので、ルール化できるところがどのくらいあるのだろうか、これをまず検討していただきたいのですね。

恐らく登記官に新しくつく人の教育とか、あるいは知識が古くなっている人のためのアップデートとか、そういう資料にはかなり具体的に書かれているものが多いと思うのですね。そういうところを、どのように使えるかというのを積極的に考えていくべきだと

考えております。

このルール化のところと少し関連して、振り分けられるか、ルールは適用できるかどうかというところで、これも全くできないわけではなくて、グレーゾーンがあるだろうと、これはそのとおりだと思うのですけれども、グレーゾーンを広く人による審査による方向に持っていくことによって、適切な自動化ができるのではないかと考えております。

私の意見としてはこの2点ですけれども、ルール化について、今、このあたりをルールにできるところがどのくらいありそうなのかとか、そういうのは検討されているのかというのと、どんな感触でおられるのか、ちょっと教えていただきたいと思います。

○大杉座長 松井課長、お願いします。

○松井法務省民事局商事課長 今、宮内先生からお話のあったグレーゾーンは人が審査するというお話でございますが、まず、グレーゾーンが何かという定義をプログラムの設計のときに作らなければならないと思っています。

そうしますと、その時点のグレーゾーンは把握することができるかもしれませんが、その時点で見付けられなかったグレーゾーンは全て素通しになって、虚偽の登記が発生してしまう可能性があり、それが拡大して悪用されるおそれがある。それを我々は恐れているということでございます。

今回の議論では、再生事務局において登記処理の完全自動化ということをやっておりますので、どこまでルールが作れるのかという部分について、まだ細かい検討はできていないところです。

○大杉座長 ほかにいかがでしょうか。

関委員、お願いします。

○関委員 御説明ありがとうございました。

質問なのですけれども、先ほど法務省さんの説明の中で、添付資料をほとんど求めている国もあるという御説明だったと思いますが、そういった国では、どのようなポイントで、どんな形で審査をしているのか、それをちょっと教えていただきたいと思います。あるいは日本においても、添付資料というのは、今、求めているものをもう少し削減できるとか、そういった余地があるのかどうか、そういった議論ができればと思います。

もう一つ、エストニアの事例で、18分ではなくて翌日までというのを法令で定められているということだったと思います。ぜひ日本でも、翌日までという制限時間で、法律で義務づけていただけると大変いいと思います。

○松井法務省民事局商事課長 先ほどお話のあった添付書面をほとんど求めない国という

のは英米法系の国で見られるところでございます。例えば、オンラインによる登記を1日で終えるカナダにおいては、添付書面は、定款や、取締役の氏名住所等に関する自己申告など、わずか二、三種類しかないと聞いているところです。

英米法系と大陸法系では、商業登記の効力として対抗力が認められるかとか、この点は大杉座長がお詳しいかと思えますけれども、基本的な違いがあるということでございます。

また、エストニアでは1日でということが法令に書いてございますけれども、先ほども私が申し上げましたとおり、登記の審査時間というのは、会社数、登記事件数、具体的時期などにより様々でございます。我が国においても、中規模庁で未済事件がないのであれば、非常に迅速にできるということは申し上げておきたいと思えます。

以上です。

○大杉座長 ありがとうございます。

村上委員、お願いいたします。

○村上委員 どうも御説明ありがとうございます。

確認が1つと質問が1つです。先ほど、現状では添付書類などを含めて資料が機械判読可能な形ではないから自動化できないというお話がありました。それはよろしいですね。

○松井法務省民事局商事課長 機械判読可能な形にすることにハードルがあると聞いているところでございます。

○村上委員 わかりました。

そうであれば、機械判読可能な形になれば、この課題は解決するというお答えでよろしいですね。

○松井法務省民事局商事課長 可能にすること自体に、数多くの金融機関の様々な預金通帳の写しがあるなど、ハードルがあるということを申し上げております。

○村上委員 わかりました。

そのハードルがなくなれば、この部分はクリアできるということによろしいですね。

○松井法務省民事局商事課長 その部分はクリアできますが、更に手順のルール化という点では、仕様書作成者、プログラム設計者が万能でないので難しいでしょう。

○村上委員 手順は今から聞きます。

2つ目の手順に関しましては、審査業務の手順は豊富な経験などに基づいていてルール

化できないというお話でしたが、そうなると、登記官によって審査のレベルにばらつきが出ている現状があるということによろしいでしょうか。

○松井法務省民事局商事課長 先ほど、私はルール化できないとは申し上げておりません。

ルールを作ろうとしても、その時点の担当者が万能ではなくて、グレーゾーンというものが有り得る。そのグレーゾーンは、個別の審査を日々重ねていく中で変わっていくものである。したがって、今、この時点でプログラムを作ったとしても、そのプログラムでは対処し切れないものが素通りして虚偽の登記になってしまう可能性があるということを申し上げているわけです。

○村上委員 プログラミングの話にうまく逃げているように聞こえますが、グレーゾーンが個別の判断で蓄積されるのであれば、それこそ機械化で経験を蓄積したほうが全国でのチェックは効率上がるし、精度も上がると思いますけれども、そういう理解でよろしいですか。

○松井法務省民事局商事課長 グレーゾーンがそのまま見過ごされて虚偽の登記がされた場合に、人は関与しておりませんので、そのこと自体に気付きません。大きな社会的な問題が発覚して、やっと人が気付くということになります。そのような事態にならないように、人が介在すべきだと私は申し上げております。

○村上委員 ありがとうございます。

そうなると、今はグレーゾーンの部分は、全て100%チェックできているので全く問題は起きていないという理解でよろしいですか。

○松井法務省民事局商事課長 人間の可能な限りチェックをしている、これが登記官の実務だと聞いております。

○村上委員 ありがとうございます。

そうなると、エラーは今でも出ているということによろしいですか。

○松井法務省民事局商事課長 具体的には承知はしておりません。

○村上委員 把握していないということですね。

ありがとうございます。

○大杉座長 会社を設立するときの登記の実務は、私も正確にイメージを持てているわけ

ではないのですけれども、仮にモデル定款的なものに、発起人の氏名とか、出資する金額とか、株式数のようなものをぽんぽんとコンピューターで打ち込んでいって、定款も自動作成し、登記の申請書類も自動作成するというのであれば、デジタルデータによって、定款と登記申請については完全に機械でできる部分はかなりありますが、同時に添付書類として、例えば成立後の会社で取締役になる人が就任を承諾していることについての就任承諾書とか、金融機関にちゃんと出資がなされていることについては、通常は預金通帳の写しのようなものになりまして、これはデジタル的に送受信することは可能だとしても、内容的にはアナログなところが入ってくるわけですが、きょう、佐藤様にお来しいただいているので、そういう書面的な性格が強いもの、役員の就任承諾書とか、発起人が預金通帳に確かに振り込んでいるというような書面は、最近の技術だと、どの程度まで自動にしたり、さっきの言葉で言うと、グレーゾーンとしてどの程度処理されるわけでしょうか。

○佐藤株式会社アシスト課長 書面に関しては、特に保険系は申込書が各社で違いますとか、健康保険の診断書のフォーマットも各社で違いますので、そこは人手によってパンチングしてデータ化をしています。

その事実と実際の健康保険のエビデンスといいますか、そういったものが一致しているかどうかというのは、完全にデジタルデータ化しているものとPDFを添付していくことで、人の目で判断しています。要するに、そこは自動化していないのですね。

実際には、データで打ち込まれた幾つかの項目で、明らかに例外ではないという部分はさばけます。それが六十何%以上さばけます。プラスアルファで、少しルールをプラスしていくと八十何%まではさばけますということで、導入されている企業は多いです。

○大杉座長 どうもありがとうございます。

ほかに、ここまでの御議論を伺って、佐藤さんからコメントとかがあれば、ぜひこの機会に伺えればありがたいのですが。

○佐藤株式会社アシスト課長 一つは、審査を人手で行うことということで、ある会社に聞いたところにはなるのですけれども、審査を人手で行うと証拠が残らないというか、ログが残らない、記録が残らないということで、なぜこのときにこういった判断をしたのかということ、後でさかのぼって見られませんかといったところを全部機械査定にしますと、ログが残りますので、このときにこのルールが適用されて、こういうように回答しましたということが後でひもとけます。

これをビジネス競争力に生かす会社と、コンプライアンスに生かす会社がおるのですけれども、ログを残すという観点でいかがなのでしょうかとこのところは聞いてみたいなと思っています。

○大杉座長 どうもありがとうございます。

時間的にはやや窮屈になってきつつあるのですけれども、ここまででも一言ということがあれば、委員でも法務省側でも結構ですけれども、何かございませんか。

朽原委員、お願いいたします。

○朽原委員 単純な質問なのですけれども、第2回の際に法務省さんから、登記官が定款をチェックをしているというフロー図を見せていただきました。登記官がそこまで徹底的にチェックをされているのであれば、なぜ公証人の面前確認がまずもって必要なのかという、そもそもそこに戻ってしまいまして、法務省さんが提出されている反論ペーパーの中で若干矛盾が起きてきます。

今でも登記官が全数を見ているわけですから、優秀な登記官がたくさんおられて、徹底的にチェックをされているわけですから、グレーのところははじいて、黒のほうに分類してしまえば、どうせ今でも見ているわけですからいいわけです。そうしますと、残りの標準定款例みたいなものがあって、それを100%そのまま右から左に使った白いものまではじくのかという、そもそも疑問が出てくるわけでありまして。

定款のひな型は、何ら法的効果はない、ということが法務省さんの資料に書かれておりますけれども、日本公証人連合会のホームページを見ますと、手続がずっと書いてありまして、これは日本公証人連合会がつくった公文書であると理解しています。

そもそもそこを見る人は、公証人法と会社法という法律に基づいて見について、手続をされています。その中で順を追って見ていきますと、④のところに定款記載例というのが出てきます。①～④ということは、参考でも何でもなくて、文書の中で手続を指し示しているものでありますので、一般国民から見ると何ら法的効果がないというようには受け取らないと思います。

標準定款例ですので、当然ながら標準のモデルがちゃんと精査をされていて、こういう意図で書かれているので、こういうふうに作ってくださいという逐条解説があればなお親切なわけです。当然ながらそれを見て、公証人なり、登記官はチェックをされるはずですから、公証人あるいは登記官がチェックをされる際に使っている手元のチェックリストなり、業務マニュアルなり、それを情報公開していただければ、これから起業される方にとっては便利になるのではないかと思います。

○大杉座長 関委員、お願いします。

○関委員 ルール設定のところなのですけれども、先ほど来の御説明で登記官がやるケースでも、ルールに相当するものは日々変わっていくという理解をしました。一方で、そういう状況だと、先ほどもお話が出ましたけれども、登記官ごとのレベルとか、あるいは認識しているルールとかも同一ではないだろうという状況だと理解をしました。

そういう状況であれば、必ずしも登記官がやることが非常にいい形で審査が行われているということでもなく、また、自動化した場合に登記官が行うレベルに相当劣るような形でしか処理できないと決めつけてしまうというのもどうかと思います。

本日、アシストさんからの御説明がありましたけれども、ルールのアップデートを頻繁に、迅速に、あるいは非常に容易にできる仕組みを前提に自動化を導入することを、ぜひ深掘りしていただきたいと思います。

○松井法務省民事局商事課長 今、関委員がおっしゃった「日々変わる」という表現のように、そこまで毎日変わるわけではございません。1年間この職場におりますと、現場からの照会が来て、それに答えるということが何回かあるということでございます。そして、その内容が全国に及ぶものであれば、当然、各局に周知をするということをやっておりますが、これからも、それを徹底してまいりたいと思っております。

しかし、おっしゃったように機械化によって賄える部分があるのは確かでございますので、今後も、技術の進歩に伴って、更なるIT化に努めてまいりたいと考えております。

以上です。

○大杉座長 司会の不手際でちょっと時間が押してしまっていますので、残念ながら、第2議題はここまでとさせていただきます。存じます。

皆様、御議論いただき、どうもありがとうございました。

事務局及び関係省庁におかれましては、本日の議論を踏まえて引き続き検討を進めていただきたく存じます。

また、株式会社アシストの佐藤様におかれましては、こちらで御退出いただいても結構です。

本日は、御知見を披露していただき、どうもありがとうございました。

最後の議題で、関係省庁、有識者に少し入れかわりがございますので、よろしく願いいたします。

(出席者入れかわり)

○大杉座長 それでは、本日、最後の議題に移りたいと思います。

法人口座開設手続のオンライン化というものですけれども、本日は全国銀行協会の大坪様、大坂様にお越しいただいております。

事務局より、検討の方向性の提示がありますのでお願いします。

○川村日本経済再生総合事務局参事官 お手元の資料4をごらんください。「法人の銀行口座開設について」というものでございます。

2ページに、日本の法人の銀行口座開設の手続の現状を整理させていただいております。

個人の場合でございますが、今はスマートフォンアプリから申し込みというサービスが出ておると承知をしております。スマートフォンで身分証明書を撮影し、それを提出し、金融機関による審査を行って、1週間程度で開設、郵送によりキャッシュカードが届くというような流れになってございます。

法人の場合、銀行の例1、例2でございます。

1つ目の銀行の例ですと、ウェブによって申し込みをして、そこで金融機関による外形審査というところで、登記情報提供サービスを閲覧して内容確認をして、その後、来店面談というところで、ここで登記事項証明書を来店する方が持参をする形になっていて、その後、2週間程度で開設をするという流れが一つの例でございます。

もう一つの例が郵送による申し込みというところで、最初に登記事項証明書、ここもウェブなどで入力したものを印刷して、そこに必要な書類を添付して郵送する。届いたところで金融機関による審査が行われて、2週間程度で郵送によりキャッシュカードが届くというような流れで、日本の場合、銀行口座の開設手続が行われているということでございます。

諸外国の例ということで、全てを網羅的に調べられているわけではございませんが、一つ、シンガポールの例というところで、DBS銀行の場合、DBS銀行に個人口座を持つシングルディレクター法人の場合、署名、書類なしでオンラインで口座が開設可能である。ただし、シンガポール人と永住者に限定をするという形になっております。必要な事項は、事業登録番号ですとか、個人口座のサイトへのログインとか、こういうことがあれば法人口座がオンラインでできるというようなサービスを提供している例がございます。

こういうことの背景の一つになっているものを幾つか御紹介させていただければと考えております。

一つは規制の面でございます。3ページ目、銀行口座開設に関する規制というところで、犯罪収益移転防止法でございます。マネー・ローンダリング対策ですとか、テロ資金供与対策を目的として、FATF勧告の国内実施法という色彩を持って取り組まれている法律、規制でございますけれども、こちらは金融機関などが特定の取引、例えば口座開設を行うときに、取引時の確認として4点を確認するということを求める規制になっております。

その4点は本人特定事項ということで、法人としての本人特定、名称、本店所在地、口座開設を申請する個人の本人特定というところで、氏名、住所、生年月日を確認する。このほか、取引の目的とか、事業の内容、実質的支配者を確認することになってございます。

このやり方も、対面のやり方、非対面のやり方、オンライン、電子のやり方と、3通り整備をされてございまして、対面の場合ですと、登記事項証明書または印鑑証明書の原本を持って来店をして、顔写真つきの身分証明書で本人確認をするということが行われております。非対面の場合は、ここに転送不要扱いの郵便が絡んでくる形になってございます。

オンライン、電子の場合は、商業登記電子証明書で電子署名という形と、公的個人認証制度で電子署名という形で確認方法が定められております。

4 ページ目、実質的支配者が何かということを紹介しているページでございます。

5 ページ目、もう一つの規制ということで、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税及び地方税法の特例等に関する法律、実特法と呼ばれているものでございまして、租税回避、脱税を国際的に防止するという目的の制度でございます。こちらにも国際枠組みの国内実施法という形で規制が行われているものでございます。

口座開設の申込者は、名称、所在地、居住地国などの事項を記載した届け出書を提出しなければならないということで、こちらにも先ほどの犯収法と同じ枠組み、国際枠組みもFATFと同じ枠組みという形を使いながら規制が展開されているものでございます。

届け出書の記載事項は、ここに書いているようなところでございまして、この届け出を受けた金融機関は、提出または提示を受けたほかの書類の内容と合致しているかを確認しなければならないという義務が課されてございます。

届け出書の提出とか、書類の内容の合致と書いていて、紙をベースに規制が行われているように見受けられますが、実際の運用といいますか、施行の中では、提出の様式は特定の様式があるわけではなくて、犯収法の確認事項の申告とあわせて記載を求めるといようなことでもよいとか、届け出書の提出も電子媒体でも構わないとされているとか、署名などについても、届け出書に署名が必要な場合であっても、署名した届け出書をスキャンして提出することも認めているという形ですとか、そういったものがございまして、運用の中で紙は前提としない運用もされているところではございますが、一見わかりにくいところになっている状況があるようでございます。

6 ページ目、銀行口座開設に関する規制③というところで、警察庁の生活安全局と金融庁からの要請がございまして。

平成24年3月、警察庁生活安全局というところで、平成23年当時、利殖勧誘事犯の犯行利用口座の多くが法人口座であるということで、この悪用を防ぐ対策が急務であったことから、警察庁から全国銀行協会に要請があり、会員銀行に対して「警察庁からの利殖勧誘事犯防止を目的とした『法人口座開設時の審査厳格化要請』への対応について」が出されているところでございます。

その要請を受けて、各銀行は金融犯罪防止等を目的として審査の厳格化を行ったということでございまして、一方で、その対策を重視する余り、顧客の利便性に対する配慮を欠いた対応が散見されるという御意見が上がってきたようでございまして、平成25年9月に金融庁から、関係金融業界団体等に対して、法人口座開設時の審査において、顧客の利便性にも配慮した適切な対応を求めるといことが行われ、それを受けまして、全国銀行協会では会員銀行に対して、その要請内容の周知が行われたということがございます。

7 ページ目、民間金融機関の自主的な取り組みということでございまして、各銀行、金融機関が、国際的な金融犯罪対策の要請や租税回避の対策の要請、当局からの指導を受けて、それらを十分に満たそうということで自主的な取り組みをなされているところでございます。

例えば法令上必要とされる以上の取り組み例というところで、法令上はオンライン化が可能であっても2度の来店を求めるとか、ホームページでは口座開設手続は案内せずに来店を依頼するというような取り組みとか、本人確認は登記事項証明書と印鑑証明のいずれかがあればいいということが犯収法上の求めにはなっていますが、いずれも求めるとか、法人の事務所を訪問して事業実態の確認を行うといった取り組みが自主的になされているという状況がございます。

こういうことを踏まえまして、どのような課題があるのかというのを整理したのが8ページ目でございます。

まず、誤解がないように説明をしなければいけないところございまして、FATFの勧告、CRS等の国際的な要請ですとか、その他の金融犯罪対策をおろそかにしてはいけないということは大前提であろうと考えてございまして、それをより合理的、効率的にいかにも実施するかということが大事な点ではないかと考えております。

課題1では、犯収法、実特法はオンライン化できるということではございますが、電子証明書、特に商業登記電子証明書が普及していないというところで、法律上の期待を満たすような環境が整っていないというのが1つ目でございます。

課題2が、全国銀行協会の通達を通じて、警察庁が各金融機関に審査の厳格化を求めたものと、それを受けて金融庁が顧客の利便性を求めたものがともに存在し、各行はそのはざままで対応されているというのが実態ではないかと考えてございまして、このところをどう考えるかというところでございます。

課題3が、法令用語特有の問題ではございますが、実質的支配者とか特定法人というのが何を指しているのかわかりづらく、顧客に対して過度なリテラシーを求めているというような課題があるのではないかと考えているところでございます。

これにつきましては、順次、見直しの方向性について御説明をさせていただければと考えてございます。

対面取引の場合というところで、9ページ目、犯罪収益移転防止法の法人の本人確認の方法のところでございます。

1つ目、対面取引の場合は誰でも取得できる登記事項証明書を法人の本人確認書類としているというところでございます。一方、電子申請の場合、法人の代表者であることを証明する商業登記電子証明書の電子署名という形になってきてございまして、紙とオンラインで求めるものの水準が食い違っているというところがございます。

同じ電子申請であれば、印鑑証明書をもって、実印を捺印するというような行為が電子証明書による署名と同じ効果でございますけれども、そこが異なっているところございまして、そうであれば電子で求めるものについても、証明書ではなくて、登記情報提供サービスの閲覧という形で、その両者を突合することによって紙と同じ効果があり、ここは個人については、同じく本人確認はきちりされているところでございます。法人のほうも署名ではなくて、存在、住所、そういった確認は閲覧ということでも可能ではないかと

ということで、ここが検討の余地があるのではないかと考えているところでございます。

10ページ目、今、申し上げました登記情報提供サービスの閲覧も一つのやり方でございますが、こちらも費用が発生してくるところでございます。同じように、証明書を申請する者が持ってくるというのも費用が発生するところでございます。

今、行政機関の取り組みの中では、法務省でシステム開発をして、平成32年度に運用開始をするということで、行政機関の中での情報連携をやって、登記事項証明書の提出を求めないという取り組みをやっているところでございます。ここにつきまして、法律の規制に基づいた対応をやっている対象を含めるような枠組みを検討することができないかというところでございます。そうしますと、申請者が国に手数料を払って、証明書をもって義務の履行といいますか、そういったことがなくなるというところがございまして、そのような枠組みが何らか検討することができないかというところでございます。

11ページ目、全国銀行協会への要請の見直しというところで、この2つの要請、警察庁と金融庁の要請がございまして。金融庁の要請は、金融庁と警察庁の双方が協議をされて出されているとお伺いはしておりますけれども、今もなお、平成24年3月の審査厳格化に関する通達を画一的に運用しようとしている金融機関もいらっしゃるのではないかとこのところでございます。法人口座の開設の審査に当たっては、犯収法に規定される一定の場合以外には、顧客の利便性に配慮し、顧客属性等を考慮した上で、規定の書類で確認することで足りるといった適切な対応が必要ではないかというところでございまして、社会を取り巻く環境変化を踏まえて、真に必要な取り組みを精査して、これは全て、ある取り組みを落とせということではなくて、社会情勢で新しいものが必要であればそういうものは例示を含めるということも含めて、新たな文書を出し直す、そういう要請をし直すというようなことも検討してはどうか。そうすると、今、申し上げましたことの問題解消につながっていくのではないかとこのところでございます。

最後、12ページ目、法令用語の周知で、実質的支配者とは何かかというところで、法人の事業経営を実質的に支配することが可能となる関係にある者のこととございまして、資本多数決法人の場合は25%超の議決権を保有する自然人ということとございまして、オーナー経営者はまず入る。オーナー創業者は入ってくるというのがわかりやすく、オーナー経営者は、あなたは実質的支配者ですよと言われてもぴんとこないと思います。役所側でこういった用語を使って説明すると、民間側でなかなか周知しづらいというところもありますので、ここは工夫の余地があるのではないかと。

特定法人というのも、法令の文章上は特定法人で、これが以下のいずれかに該当しない法人を指すというところで、上場企業ですとかいろいろ書いてございまして、これも創業したての私企業といいますか、小さい企業は該当してくるところとございまして、創業したての企業は該当するとシンプルに言ってくればわかりやすいのですが、あなたは特定法人ですか、実質的支配者ですかと聞くと、創業したての経営者はわからないだろうというところで、ここの工夫を、法律を施行する側が心を砕くべきでないかというところで、新

規設立法人についての例示を工夫して、わかりやすい周知・広報をして、義務を受ける者が履行しやすいような対応を行っていくべきではないかということで、こういった対応を規制当局はぜひ検討していただけないかというところでございます。

○大杉座長 それでは、新しくいらした方も含めて自由討議に移りたいと思います。
時間は15分くらいになりますが、いかがでしょうか。
全銀協のお二人から、何かここまで感想のようなものをお聞かせいただければ。

○大坪全国銀行協会コンプライアンス部長 全銀協の大坪と申します。日ごろから銀行業に関して御指導をいただきありがとうございます。

犯収法ですとか、全銀協の通達につきまして、こちらの資料に書いている大きな流れのとおりかと思えます。いずれも政府の取り組みですとか、そういったものを踏まえて、関係当局と御相談の上でこのような取り扱いを行っているということでございまして、この説明内容につきまして、私どもから特にコメント等はございません。

○大杉座長 ありがとうございます。
それでは、警察庁のほうからお話しただけませんか。

○黒岩警察庁刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策企画課犯罪収益移転防止対策室長 警察庁の犯罪収益移転防止対策室長の黒岩でございます。

見直しの方向性の部分で、登記情報提供サービスの閲覧という話をいただいているところでございますが、我々、御案内のとおりで、先ほど事務局からもお話がありましたように、国際水準に合わせて本人確認を厳格化して、マネー・ローンダリングの防止に資するという観点で法律を施行しているところでございます。

これも御案内ですけれども、法人取引におけるマネロン対策という意味でいけば、まず一つは、実態のある会社を名乗って、社員を名乗って取引をされることを防がなければいけないだろうということもありますし、もう一つは、まさにペーパーカンパニー、実在しないような会社についての取引も行われないようにしなければいけない。行われた場合には、先ほどの実質的支配者のお話もありましたけれども、本当に誰がやっているのだということまでちゃんとさかのぼれるように、トレースができるような仕組みを持って担保するというところで抑制していこうという観点から、犯収法、身分確認、取引の確認をしているということです。

ですので、法人の確認についても、法人の実在性を証明するという観点から、名称と本店の事務所所在地を確認するものでありまして、その手段として、今回、ここに書いていただいたように、対面の場合、電子の場合等のお話があるということでございます。

そういうことですので、先ほど言いましたように、実在を証明できる公的な証明書程度

の証明力があるか否かという点になるかなと思います。そう評価できるようなものであるかどうかを検討の一つのポイントになるのかもしれないなどは考えております。

ただ、登記情報提供サービスの閲覧のお話は、当然、事業者の負担のお話がかかわってくると思いますし、先ほど言いましたように、それらも踏まえて、公的な証明書と同等の評価みたいなものがある上で検討することになるのかなとは考えているところでございます。

○津田警察庁生活安全局生活経済対策管理官 警察庁生活安全局生活経済対策管理官の津田でございます。

平成24年3月の要請につきまして、警察庁生活経済対策管理官としては、当時の状況に鑑みまして、全銀協にこういう要請をし、こういう文書が発出されたというように承知をしているところでございます。この要請につきましては、あくまで効果的な方策の例示ということで挙げているわけで、全ての銀行に一律の対応を義務づけたものではございません。

その点につきましては、先ほども御説明がありましたように、その後の平成25年9月の要請というところで、改善というか、修正されていると承知をしておるところでございます。

なお、文書につきましては全銀協が作成したもので、特段、警察庁として答える立場にございませんが、現状で、平成25年9月の文書でそういうように修正されている、一定の方向に沿った内容に変えられているということでございますので、特段、文書を出し直す必要はないのかなと思っております。

以上です。

○大杉座長 ありがとうございます。

法務省さんからお願いします。

○加藤法務省民事局商事課補佐官 法務省民事局商事課の加藤と申します。よろしく願います。

法務省としましては、10ページで再生事務局から情報連携の関係で金融機関を対象に含めるという枠組みを提案いただいておりますが、これについては、基本的には行政機関間のバックヤード連携の一環との位置付けだと思いますので、公的な証明がない状態でお渡しするものであり、ここで提案されたものがそのまま犯収法上の義務を履行するものに該当するのかなどうか疑問に思います。

○中村金融庁監督局銀行第一課長 金融庁銀行第一課長の中村と申します。

今、いろいろやられている取り組みによりまして、口座を開設しようとする方の利便性が向上するとか、あるいは金融機関の選択肢がいろいろ増えていくということは非常に結構なことなのかなと思いますけれども、本人確認といいますか、口座開設時のいろいろな審査の話につきましては、先ほど警察庁のほうからもお話がありましたように、FATFの4次審査が控えておりまして、あるいはアンチ・マネー・ローンダリングに対する対策は、国際的に非常に高いレベルの水準を求められておりまして、各銀行でもそれへの対応に苦勞しているわけですが、効率性、合理的という言葉がありました。FATFでは実効的な措置がちゃんととられているかを求められているという状況でございます。それと、いかに利便性の折り合いをつけるのかということが問題であろうかと思えます。

金融機関が悩まれているというのも、まさにそういった審査をきっちり厳格化することと利便性の間のバランスをとる上で苦勞されていると思うのですが、私どもの認識としましては、一応、警察庁の方から御説明がありましたように、そもそもの通達においても、別に画一的対応を求めるわけではないと申し上げていますし、私どももその後の要請で利便性にも配慮してくださいということを申し上げていますので、枠組みとしてはきっちり整っているのだらうと思えます。

そういうことで、特段、文章云々ということはないのかなと思いますけれども、趣旨が徹底していないということであれば、私どもとして何らかの形で、もう一度、趣旨を徹底するような対応は当然考えられると思えますので、それは考えていきたいと思っております。

10ページの登記情報の関係の行政機関情報連携において、いろいろ金融機関を対象に含める枠組みを検討ということが記載されておりますけれども、枠組みについてはこれから検討ということだと思いますが、いろいろな面で、どなたがどのように負担するのかという話は避けて通れないと思うので、その部分は十分協議のほどお願いしたいと思います。

○今井主税局参事官補佐（租税協定担当） 財務省主税局の今井と申します。よろしくお願いたします。

5ページで租税条約等の実施特例法の紹介がなされておりますけれども、既に御説明のあったとおり、実特法においては、そもそも届け出書の提出自体がオンラインでできるということを法文に書いていますし、その他の確認の手続は犯収法によるということになっていますので、犯収法とか、その他の法律のオンライン化がどんどん進んでいけば、それに伴って、ここの手続は対応されるものだと思いますので、先ほど犯収法とかいろいろありましたけれども、本人確認とかで、オンライン化でそれが公的な証明と同じなのだから、そういったところが担保されるのであれば、そういった取り組みを進めていただいて、それに伴って、実特法の世界ではそれに準拠するという話になると思えます。

○石崎国税庁国際業務課課長補佐 国税庁国際業務課の石崎と申します。よろしくお願ひします。

12ページの「特定法人」という用語のわかりやすい周知・広報についてでございますけれども、国税庁としましては、これまでも国税庁のホームページに、CRSに基づく自動的情報交換制度のための「CRSコーナー」を設け、リーフレットやFAQ等を掲載してまいりまして、特定法人の説明等も行っております。さらに、本制度の実施において重要な役割を担う金融機関に対しては、説明会の実施、質問票への回答、電話相談への対応等をさせていただいており、可能な限り丁寧な説明を行ってきたところでございます。

ただし、今回、こういう御指摘をいただきましたので、それを踏まえて、今後、よりわかりやすい周知・広報について、どのようなことができるかを検討していきたいと思ひます。

その際に留意すべき点としましては、もともと実特法の特定法人の定義自体が、国際的なルールであるCRSに則っておりますので、法令用語から乖離するような形で周知をすると、無用な混乱や誤解が生じかねないというところもありますので、その点についても配慮しながら工夫して検討してまいりたいと思ひます。

以上でございます。

○大杉座長 ここまでありがとうございました。

それでは、こちらの委員の側あるいは事務局から、ここまでに御質問とか御意見はございますか。

では、大久保委員、宮内委員の順番でお願いします。

○大久保委員 会社のガイドブックをつくっている創業手帳の大久保と申します。

私は、創業者向けの支援メディアをやっているのですが、対面で創業者の相談を無料で受け付けてあげるといふのを編集部でやっております、月130件ぐらい対面をやっていて、実はきょうも、この前に起業家の相談を受けてきたという、そういう立場から申し上げたいと思ひます。

起業しますと、お金がない中で早く実績をつくらなければいけませんので、登記の完了、それから、銀行口座がないと何事も始まりませんので、起業家にとってその数日というのが、契約がとれるかどうかとか、事業がちゃんと立ち上がるかどうかで結構重いものだという事を最初に申し上げたいと思ひます。

自分自身もありましたけれども、時間と、登記簿をとりにいくというのが結構大変で、私の会社は今京橋にあるのですが、創業時は銀座で、時間がないので竹橋までタクシーでとりにいったりということで、中央区という非常に交通の便がよいところでも意外に手間なのです。そういうことが、3年半前に自分が創業したときはございました。

起業家からしますと、銀行口座を起業するときにつくると落ちるといふのが常識として

ありまして、余り認識がないかもしれませんが、起業家のコミュニティーといえますか、出す側の認識でいいますと、一定量落ちるので、自衛的に何行か手続をするということは常識になりつつあります。私なども相談を受ける際には、2つぐらいは銀行口座をつくったほうがいいですよというぐらいでして、そんなことが現実的にはあります。

どうしても落ちてしまうので、どうしてなのですかとよく相談を受けるのです。どこか通るところはないですかと聞かれるのですけれども、中身を見るとどう考えても別に悪い人ではないのですが、なぜか落ちるといえることがあります。これは言われても、それが公的なものなのか、その銀行固有のものなのかちょっとわからない面もあるので、ここで申し上げるのはどうかというのがあるのですが、落ちるのは頻繁に起こっておりまして、それがどこのロジックでそうなっているのかわからない面もあるので。

そうであるがゆえに、起業家サイドは自衛策で何行か申し込みをしたりして、それがそれぞれ登記簿謄本がさらに要って、二重に手間がかかってとか、本来、手間を削減してあげるべき起業家がいずれお金を生む成長の芽ですよね。ですので、そこに過剰な負担がかかってしまっているというのが現状で、私が日々直面していることをございます。その見直しを図っていただけるとうれしいなと思います。

もう一個、関連するところですが、コワーキングスペース、シェアオフィス、あとバーチャルオフィスが一緒くたに語られているケースがありまして、確かに昔の私書箱とか、バーチャルオフィスという感覚で語りがちなのですけれども、今ですと、例えばウィークというアメリカの未上場企業で時価総額2兆円などという会社もあるのですが、シェアオフィスで起業するのが実は今は合理的なのです。

ですので、自宅兼事務所でやりますというのと、シェアオフィスでやります、コワーキングスペースでやりますというのは、どちらがちゃんとした企業なのかというのもありまして、今はコワーキングシェアオフィスというのは入居審査をほとんど面談します。面談といいますが、一応、審査はやるのです。当然、入居しますので変な人と困りますので、そうそう変な人もいないのですけれども、コワーキングシェアオフィスが世の中の的に若干浸透しているのですが、一昔前のバーチャルオフィス、私書箱と、審査する側の方が区別がついていないとちょっと困るかなというのと、世界的に見てもシェアリングエコノミーというのは常識になりつつありますので、そのあたりも御認識いただけるとうれしいなと思っております。

私の記憶からの意見でございました。以上です。

○宮内委員 宮内でございます。

資料の9ページの法人の本人確認方法について少しコメントさせていただきたいと思えます。

結論から言いますと、一番下の登記情報提供サービスの閲覧プラス、マイナンバー制度に基づく電子証明書類に基づく、申請法人の確認という方法でできるようにぜひ進めてい

きたいと思っております。

これが現行とどう違うかというのを比べてみますと、まず、法人のほうは登記事項証明書の紙を持ってきて見るというのと、その場で実際にオンラインで確認することの違いにすぎない。果たして、これがために非常に大きな問題が起こり得るのか、大丈夫なのか、ここはぜひ検討していただきたい点だと思っております。

当然、提供サービスを受けても、代表取締役の住所、氏名等が載っておりますので、これは申請者個人のマイナンバーカードに基づいて本人確認したものというのと、ぴったり照合することができるということで、私が見る限りではこれでそんなに大きな問題が起こりそうには見えないと考えております。

ですから、ぜひ御検討いただいて、もしもこういうところに問題があるという点がありましたら、そこについてまた御議論させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○大杉座長 きょう、結論を出すという性質のものではございませんけれども、いらしていただいている府省の方から何かコメントとかがあれば出していただけると幸いですけれども、いかがでしょうか。

では、川村参事官、お願いいたします。

○川村日本経済再生総合事務局参事官 今回の規制のあり方というところにも関係するのかもしれませんが、今、御指摘された証明書でないといけないのか、その中身を行政機関の情報で確認をすることではなぜいけないのか、少し規制を受ける側の立場に立って、ぜひ考えていただきたい、それが今の制度改革の根底にあるところではないかと考えてございます。

全銀協様から出された通達についても、警察庁の要請と金融庁の要請の双方を見て判断すればわかるはずだけではなくて、果たしてそれをもらった側がちゃんとわかるかどうか、そこはぜひハーモナイゼーションというのか、統合して御検討いただきたいと思います。お伺いするところ、こういう例を見るべきだという例示のところについてはいまだに生きているというところで、今日、果たしてそれが適切なものなのかどうかというのはぜひ再考していただいて、足りないものはふやし、おかしいものは減らすというような例示の見直しも含めた検討をぜひやっていただきたいというところが、私から最初にお話をさせていただいたところでございます。

○大杉座長 中村課長、お願いします。

○中村金融庁監督局銀行第一課長 御意見は承りますけれども、我々としては、金融機関に対して手取り足取りミニマムスタンダード的なものを求めるような要請から随分変えて

きていまして、それぞれの金融機関が創意工夫を凝らして、法律を守りながら顧客利便にも資するような取り組みをやっていただきたいということで、その細かい文章を直さないと取り組みができないというような金融機関ばかりということは想定していないということでありまして、そんな水準にある金融機関は全銀協の会員銀行にはいないと信じています。

あくまでも本人確認とか、そういうものは実効的にやってもらわないと非常に困ることになるなと思っております。

○大杉座長 津田管理官、お願いします。

○津田警察庁生活安全局生活経済対策管理官 ありがとうございます。

事務局側の御意見は理解しましたが、警察庁としては全ての法人に対してこのような方策をとってくださると推奨しているわけではございません。通常であれば、犯収法等に規定された書類のみの提出を求められていると思いますし、そうは言いながらも、問題のある、違法の疑いのある企業には、こういうことをやっていただいて確認をしていただきたいをお願いしているところでございます。

繰り返しになりますけれども、通達については全銀協で御検討されると思っております。以上です。

○大杉座長 どうもありがとうございました。

大体のお時間にはなっておりますけれども、いろいろな規制官庁と直接的に規制を受ける銀行との間の距離感ですとか、結局、それが過剰コンプラになると起業の芽を摘んでしまうというような副作用も起きてしまいかねませんので、きょう結論を出すわけではありませんけれども、関係府省を含めて、今後の検討を進めていただきたく、どうか御協力のほどよろしくお願い申し上げます。

それでは、進行を事務局にお返しいたします。

○川村日本経済再生総合事務局参事官 大杉座長ありがとうございました。

後日、議事要旨を公開させていただきたいと思っておりますので、これに先立ちまして、各発言部分については御確認をお願いいたしますので、皆様、御協力のほどよろしく願いいたします。

恐縮でございますけれども、議事要旨を公開するまでの間は、みずからの発言以外の部分については、対外的に公表はお控えいただけるようお願いをいたします。

以上をもちまして、本日の会議を終了させていただきます。御協力ありがとうございました。